

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	児童扶養手当支給事務	所管	保健福祉部 子ども支援課
			Tel 2998-9124

事業の目的 (何の為に 行うか)	母子家庭の生活の安定と自立の促進を通じて、児童の健全育成を図ることを目的とする。
------------------------	--

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	手当受給要件該当者数	対象とした数	2,061	人
		実際に 利用した数	2,061	人

活動の内容	(何を したか)	<p>父親がいない家庭や父親が一定の障害にある家庭の児童を監護している母、または母に代わり児童を養育している人に対して手当を支給する。 所得に応じて全部支給、一部支給、支給停止があり、月額41,720円(全部支給)から10円きざみで減額となり、月額9,850円(一部支給)までとなる。第2子は月額5,000円を加算、第3子以降は月額3,000円を加算する。対象となる児童の年齢は満18歳に到達した年度末まで支給され、新規申請→資格審査→支給(却下)、以後毎年1回8月に現況届により資格審査(家族構成、就業状況、所得の確認等)を行う。手当支給は8月から翌年7月までを年度とし、12月、4月、8月の定期支払月で支払月の前月までの4ヶ月分を支給する。国庫負担金は支給手当額の3分の1となっている。</p>													
	活動実績	項目名	全部又は一部支給から全部停止となった受給者数	65	単位	人	項目名	全部支給から一部支給となった受給者数	184	単位	人	項目名	年度末における全部支給者数	928	単位

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	823,718	816,399	838,005	2,471.6

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	受給資格者全体に対し、全部支給となっている受給資格者数の割合	$\frac{\text{手当額全部支給者数}}{\text{手当受給資格者数}} \times 100$	43	45.03	95.5
			単位 %	単位 %	単位 %

今後の方向性 (所管の意見)	総合評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 []				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

今後の方向性 (二次評価の意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 [] 終了				
	予算	現状どおり 増額 減額 終了				

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名	事業コード	担当	部課コード	040500	ℓa	2998-9124
040511	児童扶養手当支給事務	担当部課	保健福祉部 子ども支援課			
開始年度	平成 14 年度	→	終了年度	平成 年度		

②事業の概要	事業の種類	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令			
	分野別計画・指針	所沢市次世代育成支援行動計画	児童扶養手当法			
	関連・類似事業	ひとり親家庭等医療費助成・児童扶養手当受給者				
	総合計画の体系	政策	第3章 豊かになで健やか に暮らせる支え合いのまち	施策	2節 児童福祉	中柱

2	子育て家庭への支援	小柱	(2)ひとり親家庭や障害児をもつ家庭への支援の充実		
・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 9 位		・実施計画における位置づけ…H19 *** H20 ***			
行政改革大綱における行動計画への位置づけ					
コード	1312	窓口体制の整備及び拡大	コード	1111	市民の知りたい情報の提供
コード	3261	事務事業見直しの推進			
事業開始の背景	昭和34年に制定された国民年金法の中に母子福祉年金制度が設けられた。これは死別母子世帯のみで、離婚した母子世帯は対象ではなかった。しかし、死別母子世帯に対し社会保障の措置を講じ、生別母子世帯にその措置を講じないのは公平を失するとの意見が起こり、昭和37年1月に児童扶養手当法が施行された。平成14年8月より県より委任され市が実施している。				

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)	母子家庭の生活の安定と自立の促進を通じて、児童の健全育成を図ることを目的とする。				
	対象(誰を、何を対象としているのか)	利用数の考え方	手当受給資格者数			
	手当受給要件該当者数	利用数	単位	平成 18 年度	1,999	人
	対象数	単位	平成 19 年度	2,061	人	
	事業の具体的な内容及び実施方法	<p>父親がいない家庭や父親が一定の障害にある家庭の児童を監護している母、または母に代わり児童を養育している人に対して手当を支給する。所得に応じて全部支給、一部支給、支給停止があり、月額41,720円(全部支給)から10円きざみで減額となり、月額9,850円(一部支給)までとなる。第2子は月額5,000円を加算、第3子以降は月額3,000円を加算する。対象となる児童の年齢は満18歳に到達した年度末まで支給され、新規申請→資格審査→支給(却下)、以後毎年1回8月に現況届により資格審査(家族構成、就業状況、所得の確認等)を行う。手当支給は8月から翌年7月までを年度とし、12月、4月、8月の定期支払月で支払月の前月までの4ヶ月分を支給する。国庫負担金は支給手当額の3分の1となっている。</p>				

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)	最終評価	<input type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])	
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了	
	平成19年度中に改善した点	児童扶養手当システム(受給者管理、支払データ作成等)を外委託していたが平成19年11月末をもって福祉総合オンラインシステムのサブシステムとして自己導入し、委託から自己処理に切り替えをした。これにより福祉総合オンラインシステムの端末機で児童手当システムとの併用ができ、照会、窓口受付で迅速な対応が可能となった。(以前は紙の台帳による照会)	

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		833,493	823,718	797,064
	決算(見込み含む)		795,374	816,399	
	(嘱託職員) (臨時職員)	(人)	(人)	(1.00 人)	
	正規職員人件費	2.20 人	20,240	2.30 人	21,606
	公債費				
	事業費合計		815,614	838,005	
	財源内訳	一般財源	551,155	568,560	534,145
		国・県支出金	264,459	269,445	262,919
		受益者負担金			
		市債			
	その他				
	市民一人当たり(単位:円)		2,413.9	2,471.6	
	利用数一単位あたり(単位:円)		408,011.0	406,601.3	

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指標	活動実績	項目名	全部又は一部支給から全部停止となった受給者数	計算方法	受給者本人の所得が増えたことで手当の支給区分が一部支給又は全部停止へと変動した人数をとらえ、ひとり親家庭の自立促進の成果をみる。	単位	人	H 18	40	H 19	65	H20見込み	80	将来目標
			全部支給から一部支給となった受給者数				人		174		184		200	
			年度末における全部支給者数			本人の所得によって全部支給となっている者		人		944		928		910
	成果分析		受給資格者全体に対し、全部支給となっている受給資格者数の割合			手当額全部支給者数÷手当受給資格者数×100		%	目標値	45		43		41
							%	実績	47.22		45.03		実績値の拡大を図る1	2
							%	達成率	95.3		95.5		実績値の縮小を図る2	

⑦一次評価	評価項目	現状評価	事業の対象を見直す必要性	評価項目	現状評価	現在の実施主体	見直しの必要性	
	対象設定	<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし		実施主体	所沢市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	他事業との整理・統合	<input checked="" type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業 <input type="checkbox"/> 統合等必要なし		受益と負担の関係	受益者負担の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	明らかとなった課題	委託により電算処理を行ってきたが、平成19年12月よりシステムを自己導入し、本稼働した。利用するパソコン端末は児童手当システムと共用であるため照会、入力等、事務処理上で大変効率的である。本番運用が開始され、1年間の運用管理において、手当支給事務に支障をきたすことがないようにする。また、平成20年4月より手当額の減額制度が開始されたことによる通知や届出等、事務が増加した。						
	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)					
	平成20年度における目標設定	手当減額制度開始により、適正且つ、効率的に内部事務処理を実施する。	平成20年4月~8月(制度開始から最初の年度更新時まで)で減額対象者の減額適用除外となる事務の是非	平成20年9月				
		平成19年12月より稼働したシステムの円滑で効率的な運用管理を実施する。	システム稼働後1年間経過するまでの月次、年次処理結果の可否	平成20年12月				
	平成21年度における事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])						
	総合評価	<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)						
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了						
	評価理由	手当の支給が停止又は一部支給となる受給者数が増加する傾向であれば、受給者(母子家庭の母)の所得要件から、就労が増加、拡大されたと推定される。平成20年4月より手当支給額の減額制度が開始され、新たな事務手続きが増えることから適切な対応が求められる。また、手当支給事務における電算処理を委託から自己処理へ切り替えたことでシステムの効率的な運用をすること。						
	評価日	平成20年6月6日	記入者職氏名	課長	黒澤 潤子			

⑧二次評価	一次評価	平成21年度における事業の方向性	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了			
		予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
		評価理由	評価日				
	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価
	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業
		市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
	評価理由	評価日					

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 有り	計画コード	2131
	基本目標	2子どもたちが心豊かに育つためのゆとりある暮らしを支えます		
	主要課題	1すべての子育て家庭への支援		
	施策の方向	3経済的支援の充実		